

平成24年12月27日  
文部科学省国際統括官付

## 検討事項 1 関連資料

# 1. ユネスコ協会の現状

## ① ユネスコ協会の各種別会員数について

### ■ 2005年度

ブロック	普通（男）	普通（女）	特別	青年	学生	少年	その他	合計
北海道	377	277	126	15	0	0	164	959
東北	1,326	753	73	10	1	15	641	2,819
関東	2,119	1,693	110	73	66	29	1,274	5,364
中部東	503	536	113	0	10	4	162	1,328
中部西	463	354	53	17	1	0	160	1,048
近畿	912	1,199	400	6	19	0	209	2,745
中国	421	789	15	15	0	0	408	1,648
四国	217	373	66	10	5	0	69	740
九州	305	217	4	1	11	22	239	799
合計	6,643	6,191	960	147	113	70	3,326	17,450
割合	38.1	35.5	5.5	0.8	0.6	0.4	19.1	

※ 会員種別の定義については、各ユネスコ協会の定款による。

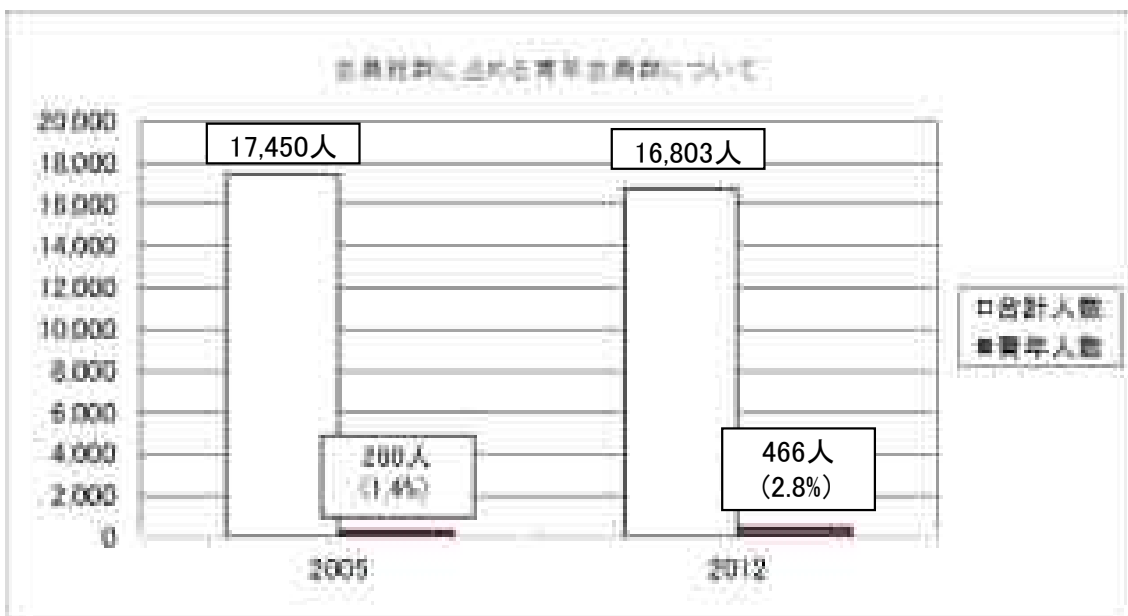
### ■ 2012年度

	青年	その他	合計
	466	16,337	16,803
割合	2.8	97.2	

※ 「青年」の定義は、ユネスコ協会に所属する15歳以上35歳未満の者である。

※ 2012年度の青年は、2005年度の青年及び学生と同じである。

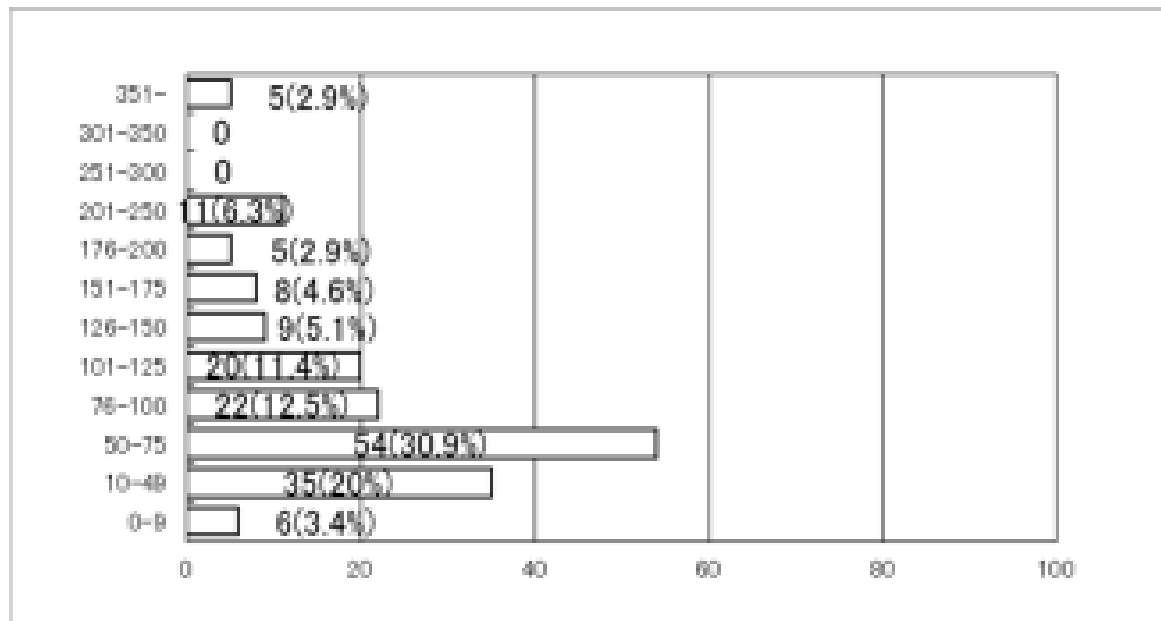
### ■ 会員総数に占める青年会員数について



(出典：日本ユネスコ協会連盟「2005年度ブロック別ユネスコ活動研究会全国共通資料」などより作成)

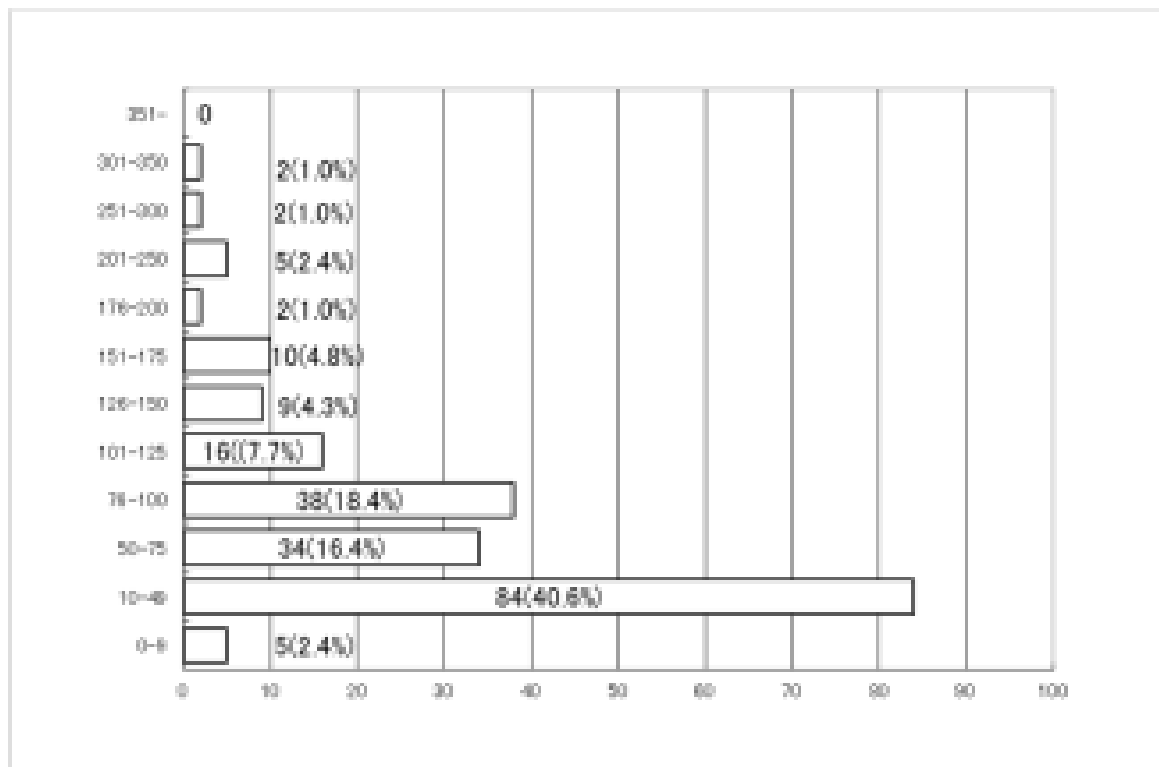
## ②ユネスコ協会の会員規模別分布について

### ■ 2005年度（175ユネスコ協会（県連（※）除く））



（出典：日本ユネスコ協会連盟「2005年度ブロック別ユネスコ活動研究会全国共通資料」）

### ■ 2012年度（207ユネスコ協会（県連（※）除く））



（出典：日本ユネスコ協会連盟資料より作成）

※県連一都道府県ユネスコ連絡協議会の略

### ③ユネスコ協会の財政状況について

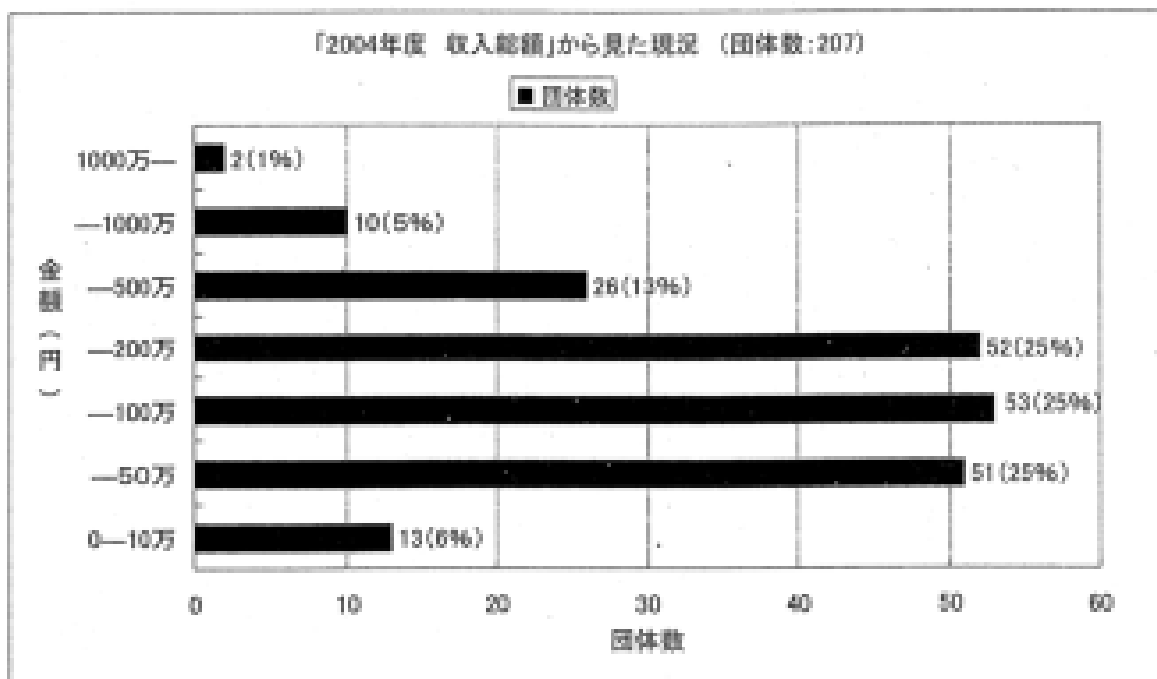
#### ■ブロック別予算規模表（2004年度）

ブロック別予算規模表（ユネスコ協会数）

	北海道	東北	関東	中部東	中部西	近畿	中国	四国	九州	合計	比率
1,000万円ー	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	1%
ー1,000万円	1	2	2	1	1	2	0	0	1	10	5%
ー500万円	2	3	4	3	2	4	3	1	4	26	13%
ー200万円	0	9	16	3	5	9	5	4	1	52	25%
ー100万円	7	6	13	5	3	9	5	2	3	53	25%
ー50万円	3	12	12	5	3	5	4	3	4	51	25%
0ー10万円	1	3	4	0	0	1	2	2	0	13	6%
合計	14	35	53	17	14	30	19	12	13	207	100%

（出典：日本ユネスコ協会連盟 「2005年度ブロック別ユネスコ活動研究会全国共通資料」）

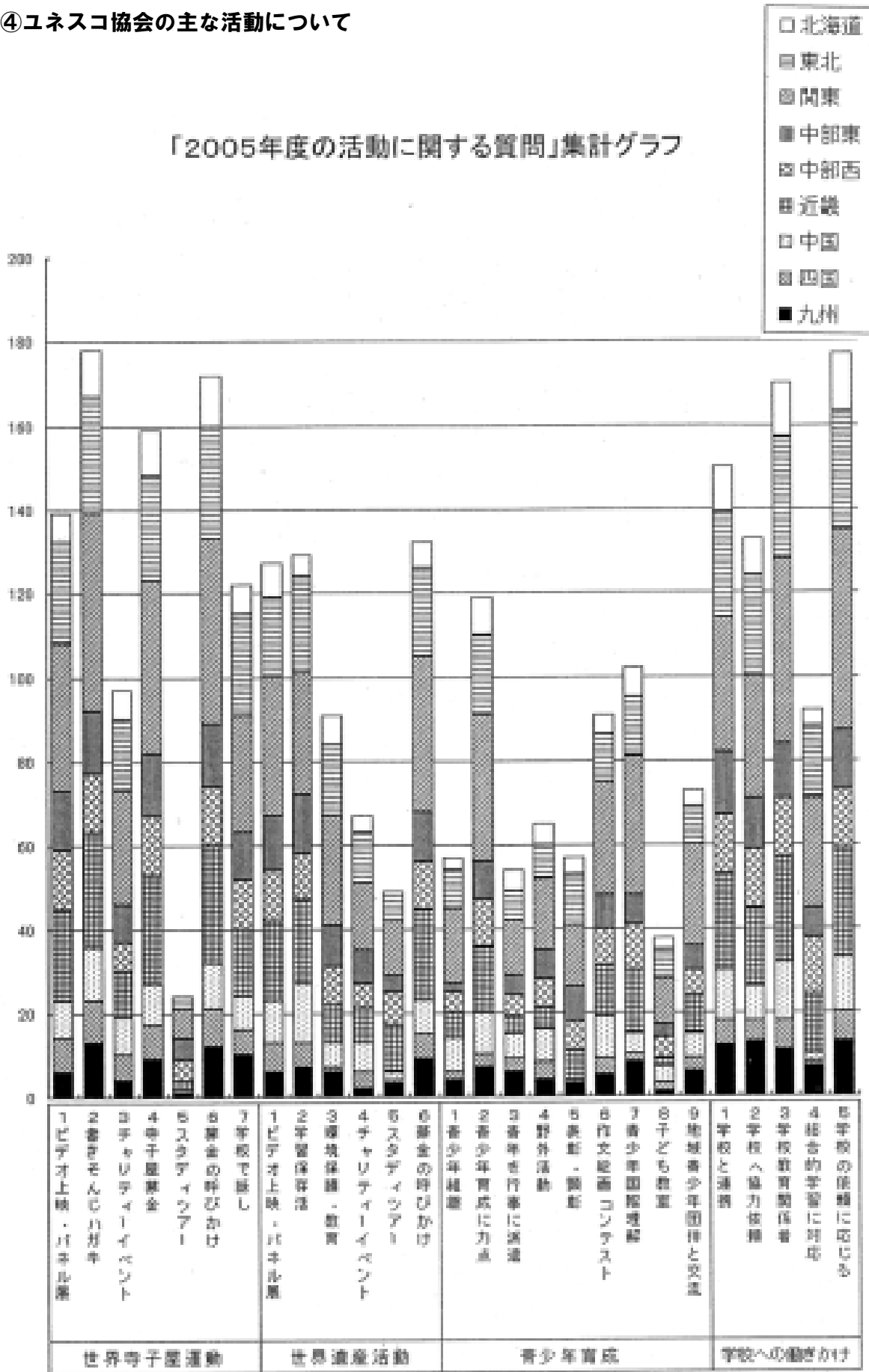
#### ■収入総額からみた予算規模（2004年度）



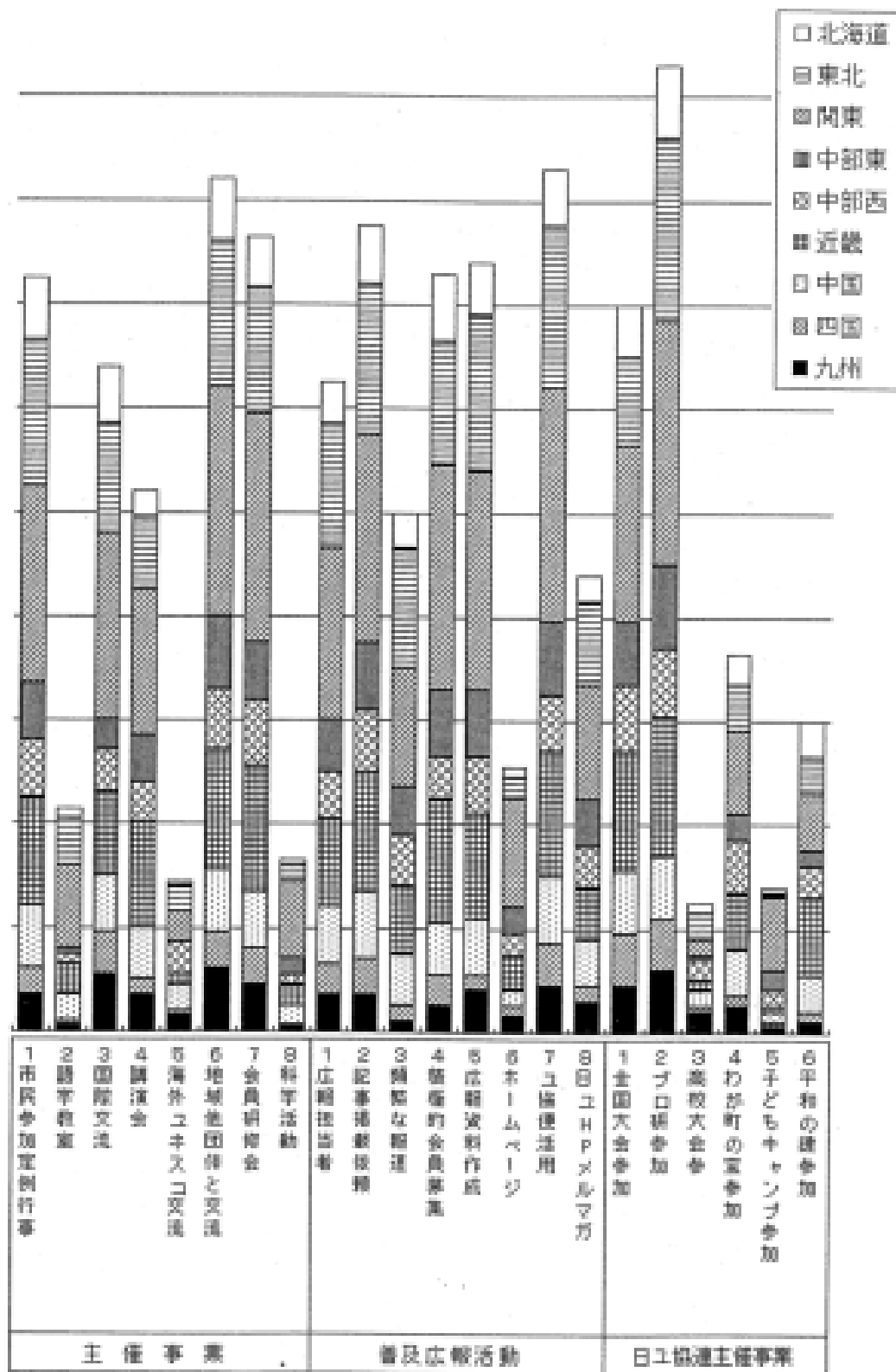
（出典：日本ユネスコ協会連盟 「2005年度ブロック別ユネスコ活動研究会全国共通資料」）

④ユネスコ協会の主な活動について

「2005年度の活動に関する質問」集計グラフ



(出典: 日本ユネスコ協会連盟 「2005年度ブロック別ユネスコ活動研究会全国共通資料」)



(出典:日本ユネスコ協会連盟「2005年度ブロック別ユネスコ活動研究会全国共通資料」)

## 現況報告書「2005年度の活動に関する質問」でうかがった質問の一覧

### A. 世界寺子屋運動について

1. ビデオの上映やパネル展を行っていますか？
2. 書きそんじハガキ・キャンペーンに参加していますか？
3. バザーなどのチャリティーイベントをしていますか？
4. 寺子屋運動に募金をしていますか？
5. 支援先を訪ねるスタディーツアーを実施していますか？
6. 募金の呼びかけをしていますか？
7. 地域の学校等で寺子屋運動についての話をされていますか？

### B. 世界遺産保護活動について

1. ビデオの上映やパネル展を実施していますか？
2. 地域の文化・自然遺産の学習や保存活動をしていますか？
3. 環境保護活動・環境教育などに取り組んでいますか？
4. バザーなどのチャリティーイベントをしていますか？
5. 国・内外のスタディーツアーを実施していますか？
6. 募金の呼びかけをしていますか？

### C. 青少年育成について

1. 青少年や少年組織がありますか？
2. 青少年育成に力を入れていますか？
3. ニュースセミナーや全国大会、ブロック研究会に青年を派遣していますか？
4. 野外で行う活動を実施していますか？
5. 青少年の活動を奨励するような表彰・顕彰を行っていますか？
6. 作文・絵画等コンテスト事業を実施していますか？
7. 青少年対象の国際理解・国際交流、学習会を実施していますか？
8. 子ども教室・子ども学校がありますか？
9. 地域の青少年団体と交流がありますか？

### D. 学校への働きかけについて

1. 学校との連携はありますか？
2. 学校へ書きそんじハガキ収集などの依頼をしていますか？
3. 会員の中に学校教育関係者はいらっしゃいますか？
4. 総合的な学習への対応を行っていますか？
5. 総合的な学習の時間に学校から依頼があったら応じますか？

#### **E. 主催事業について**

1. 市民が参加できる定例行事はありますか？
2. 語学教室を開いていますか？
3. 留学生や在日外国人との交流活動を実施していますか？
4. 市民対象の講演会・シンポジウム等を実施していますか？
5. 海外のユネスコ団体と交流事業を行っていますか？
6. 地域の他団体との交流・協力はありますか？
7. 会員のための研修会や勉強会を開いていますか？
8. 科学に関する活動を行っていますか？

#### **F. 普及広報活動について**

1. 会員の中に広報担当者がいますか？
2. 新聞・雑誌等への記事掲載の働きかけをしていますか？
3. ご自分の協会の活動はよく報道されていると思いますか？
4. 会員募集を積極的に行っていますか？
5. 広報資料の作成・配布はしていますか？
6. ホームページはありますか？
7. 日ユ協連から送られてくるユ協便を活用していますか？
8. 日ユ協連のホームページやメールマガジンを活用していますか？

#### **G. 日ユ協連主催事業への参加について**

1. 日本ユネスコ運動全国大会に会員の方が参加していますか？
2. ブロック・ユネスコ活動研究会へ参加していますか？
3. 全国高校ユネスコ研究大会へ教職員・生徒を派遣していますか？
4. 「わたしの町のたからもの」事業に参加していますか？
5. 子どもキャンプへ派遣していますか？
6. 「平和の鐘をならそう！」キャンペーンに参加していますか？

(出典: 日本ユネスコ協会連盟 「2005年度ブロック別ユネスコ活動研究会全国共通資料」)



⑤ホームページ及びフェイスブックページへのアクセス件数等

	ホームページアクセス数 (月平均) ※1		フェイスブック		その他
	2011年度	2012年度 ※2	開始時期	いいね数 ※3	
日本ユネスコ 協会連盟	13,474	18,075	2012.5.24	641	メールマガジ ンの発行(月 1-2回、送付 先数約6,700)
ユネスコ・アジア 文化センター (ACCU)	—	2,445	2012.3.2	84	
ユネスコスクール (運営: ACCU)	6,950	4,899	—	—	
日本ユネスコ 国内委員会	1,777	2,571	2012.11.21	53	

※1 ホームページのアクセス数(月平均)は、トップページの延べアクセス件数

※2 2012年度のホームページのアクセス数は、4月から11月までの平均

ユネスコ・アジア文化センターについては、7月から11月までの平均

※3 2012年12月26日現在

## 2. ユネスコ協会以外の主体の活動

### ■ ユネスコクラブのある主な大学一覧

	大学名	備 考
1	北海道教育大学釧路校	
2	東北大・宮城教育大	
3	茨城大学	
4	宇都宮大学	
5	三重大学	日本ユネスコ協会連盟の構成団体
6	京都大学	
7	奈良教育大学	
8	山口大学・山口県立大学	
9	大分大学	
10	高崎経済大学	
11	高知県立大学	
12	慶應義塾大学	
13	国際基督教大学	
14	玉川大学	日本ユネスコ協会連盟の構成団体
15	桜美林大学	
16	東京家政大学	
17	中部大学	
18	中京大学	
19	金城学院大学	
20	東海女子短期大学	
21	関西学院大学	
22	京都女子大学	
23	佛教大学	
24	神戸親和女子大学	

(インターネットによる文部科学省国際統括官付調べ)

### 3. ユネスコ活動への企業の関わり

#### ①日本ユネスコ協会連盟の主な活動及び協力企業（2011年度以降）

2012年9月現在

事業名	企業・法人数	寄付総額
事業一般	59	約1,290万円
世界寺子屋運動	1,303	約1億2,150万円
世界遺産活動	149	約780万円
未来遺産運動	78	約810万円
守ろう地球のたからもの	18	約5,000万円
子ども募金	102	約77万円
東日本大震災子ども支援募金	878	約32億3,170万円
一杯のスプーン等(※)	93	約170万円

※一杯のスプーン等にはハイチ支援募金を含む

#### ②ユネスコ・アジア文化センターの主な活動及び協力企業（2011年度以降）

2012年12月現在

事業名	企業・法人数	寄付総額
事業一般	3	約710万円
識字事業	8	約450万円
ユネスコスクール	3	約115万円
高校模擬国連	29	約1,690万円
	5	寄附以外の広報等協力
東日本大震災ユネスコスクールESD支援募金	4	約1,230万円

### ③ユネスコの主な連携企業

#### (1) ユネスコの協定締結企業等

2010/2011年

企業等名	事業数	契約額(米ドル)
Petrobras	1	2,828,675
Caixa Seguros	1	493,110
Mercedes Benz China	2	211,954
The Bridge Fund	1	690,449
L'Oreal Corporate Foundation	1	882,756
Open Society Institute (OSI)	1	94,222
MOSPROMINAGE	1	101,813
ECM <sup>2</sup> Ltd	1	61,260
World Sky Race	1	100,000
TripAdvisor	1	700,000
Communauté d'agglomération de Cergy-Pontoise	1	110,802
Kobi Graphics/National Panasonic	1	1,000,000
HISTORY Channel	1	169,500
Jogye Order of Korean Buddhism	1	400,000
Procter & Gamble	2	820,000
Sangari do Brasil	1	358,589
Felissimo corporation	2	79,075
Microsoft	1	125,000
The Association of International Private Committees for the Safeguarding of Venice	24	722,033
NOKIA	4	1,611,780
Abu Dhabi Authority for Cultural Heritage (ADACH)	1	2,000,000
GEMS Education	1	250,000
Canal France International (CFI)	1	409,515
Ford Foundation	4	645,000
Chinese Youth and Development Foundation (CYDF)	1	2,259,036
Gordon and Betty Moore Foundation	1	381,090
Fondation Culture & Diversité	1	273,302
Annenberg Foundation	2	449,740
Arab Thought Foundation	1	90,000
The Intergovernmental Foundation for Educational, Scientific and Cultural Cooperation of the CIS (IFESCCO)	1	150,000
INTERVIDA	1	635,324
Vale Foundation	1	2,634,996
BASF	1	1,371,742
Packard Foundation	1	1,500,000
AGFUND	1	175,000
<b>合計</b>	<b>68</b>	<b>22,785,263</b>

2012年(6月28日まで)

企業等名	事業数	契約額(米ドル)
The Association for the Promotion of Global Chinese Traders Fraternity Ltd.	1	158,730
L'Oreal Corporate Foundation	1	882,756
CHIC Group Global Co., Ltd	1	2,000,000
Shenzhen Ruby Football Club	1	1,000,000
Fondazione Cassa Di Risparmio Di Padova E Rovigo	1	132,802
Microsoft	1	88,000
The Association of International Private Committees for the Safeguarding of Venice	1	34,257
Nokia	2	142,191
The Hariri Foundation for Social and Human development	1	1,000,000
<b>合 計</b>	<b>10</b>	<b>5,438,736</b>

## (2) ユネスコの協定締結企業等(資金拠出以外)

2010/2011/2012年

企業・財団名	業 種	協力分野
Berracca S.A.	Business	UNESCO biodiversity Initiative celebration
Global Risk Forum/Davos	Business association	Disaster Risk Reduction
The Institute of Electrical and Electronics Engineers (IEE)	Private Institute	Mobilizing science knowledge and policy for sustainable development
American Society of Mechanical Engineers (ASME).	Association	Engineering education and accreditation, popularization of engineering and the profession's impact on society
INTEL	Business	Teacher education
The Chosunilbo	Media	Promoting UNESCO audiovisual archive
XINHUA China news Agency	Media	Promotion and dissemination of UNESCO's goals
PAMP S.A.	Business	UNESCO coins and medals
The Dong-A	Media	Promoting cultural and natural heritage
Google (content licence agreement)	Business	Content providing
Chez Bonne idée	Business	40th anniversary
Smithsonians	Museum	40th anniversary
The Ahnkook Seon Center	Foundation	In-kind (expertise)
NFUAJ	National Federation	Fundraising in Japan
Apple-Inc	Business	General cooperation
Al-Jazeera	Media	Freedom of expression
I-Tunes	Business	Content providing
International Youth Federation	NGO	Social entrepreneurship

(出典: 第190回ユネスコ執行委員会会議文書 190 EX/INF.7)

### (3) その他の協力事例

#### ■ サムスン電子・韓国ユネスコ国内委員会教育基金事業

マイケル＝ジャクソン&フレンズ・コンサートの寄付(1999年 40万米ドル)とサムスン電子の寄付(2000年 60万米ドル)により、2000年に教育基金が設けられ、2001年から事業を実施している。

(事業例)

【第1フェーズ】(2001-2004年) 幅広い事業を支援  
・教科書印刷機の導入(2002-2008年 北朝鮮)

【第2フェーズ】(2005-2007年) 支援対象事業を選択・集中化  
・視力障害児童の支援(2006-2008年 モンゴル)

【第3フェーズ】(2007-2010年) アフリカ教員トレーニングワークショップ  
・アフリカ諸国の教員のためのトレーニングワークショップ(2008-2009年 ウガンダ、エチオピア)  
・ICTセンターの設立(2009-2011年 フィリピン)

(出典: 韓国ユネスコ国内委員会の発表資料)

## 4. 国内においてユネスコ事業を地域振興に関連づけている事例について

ユネスコの自然科学、情報・コミュニケーション、文化事業において、地方自治体がユネスコ活動の実施主体となり、地域振興の契機となっている事業がある。以下に、地方自治体がユネスコ事業を地域振興政策と連携させて取り組んでいる事例を紹介する。

### ユネスコエコパーク（生物圏保存地域、Biosphere Reserves：BR）

ユネスコエコパークは、生物多様性の保全と持続可能な利活用の調和（自然と人間社会の共生）を目的とする取組である。また、ユネスコエコパークは、ESD（持続発展教育）の学習の場でもある。

#### 【綾BR（宮崎県綾町、平成24年登録）】

綾町では、5者（林野庁九州森林管理局、宮崎県、綾町、公益財団法人日本自然保護協会、てるはの森の会）が協働して、原始的な森林生態系の保護、照葉樹自然林の復元、自然と共生する地域づくり等を目的とする「綾の照葉樹林プロジェクト」を推進してきた。その取組を基に、ユネスコエコパークへの申請をし、平成24年7月に登録が承認された。登録後は、各種マスメディアからの取材が増えるとともに、他の地方自治体（職員、議員等）の視察、海外からの問い合わせが増え、綾町のビジビリティは挙がっていると地元は捉えている。また、地元では自分たちの取組が、ユネスコという国際機関からの評価を受けたということで、取組に対して自信と誇りを持つとともに、自然保護関係者だけでなく、町全体で、ユネスコエコパークの活動に取り組んでいます。また、農業体験学習や森林セラピーをはじめ、自然保護や持続可能な資源の利活用に関する普及啓発、さらには、持続可能な地球社会の構築のための人材育成としてのユネスコエコパークの活動はESDの推進にもつながっている。

#### 【只見町（福島県只見町、新規申請に向けて検討中）】

只見町では、ブナの自然を保全する取組が行われてきている。現在、第6次只見町振興計画にある町づくりの理念「ブナと生きるまち・雪と暮らすまち（奥会津只見の挑戦・真の地域価値観の創造）」を具体的に実現するための事業の一環として、また、豪雨災害や原発事故の風評被害等からの復興の一環として、ユネスコエコパークへの登録に向けての検討会、申請書の準備を進めている。

## クリエイティブ・シティーズ・ネットワーク

文学、映画、音楽、クラフト&フォークアート、デザイン、メディア芸術、食文化の7分野において、都市間で相互に経験・知識の共有を図り、またその国際的なネットワークを活用して国内・国際市場における文化的産物の普及を促進し、文化産業の強化による都市の活性化及び文化多様性への理解増進を図る取組である。

### 【石川県金沢市（クラフト&アーツ、平成 21 年登録）】

金沢市では、文化と産業を支えてきたものづくりの精神”Craftism”を同市の特色として、文化のビジネス化、人材の育成、及び世界への発信を目的に事業を展開している。また、若手工芸家海外研修支援事業として、金沢美術工芸大学学生及び若手工芸家を海外の指定都市に派遣する一方、アジア工芸作家研修では、アジア途上国から研修生を受入れる等、ユネスコのネットワークを活用した交流機会の拡大を図っている。登録後は、海外、特にアジア諸都市からのコンタクトが増加し、2010(平成22)年度末現在で、8カ国、30 団体、215人の視察等があった。また、市内の7つのユネスコスクール(小中学校)では、伝統文化をテーマとして地域の歴史や文化を主体的に学ぶ機会の提供にも力を入れている。

### 【愛知県名古屋市、兵庫県神戸市（デザイン、平成 20 年登録）】

デザイン分野の加盟都市による共同プロジェクト「CODE<sup>1</sup>-都市のアイデンティティを探る」を立ち上げ、毎年共通テーマを決めて、各都市にてテーマに基づく活動を実施している。名古屋市及び神戸市においても、各都市の特徴を活かし、市民・大学・産業界等を巻き込んで様々な事業を実施するとともに、デザインをテーマにした交流及び情報発信を行っている。

また、神戸市では都市戦略「デザイン都市、神戸」とも連携し、各種事業・イベントを実施している。

## ユネスコ記憶遺産 (Memory of the World)

記憶遺産は、世界の重要な記憶遺産(オリジナルの文書、書籍、ポスター、地図、写真、映画等)をユネスコ記憶遺産として認定し、記憶遺産の保護と振興を目的とした取組である。

### 【山本作兵衛炭坑記録画・記録文書（福岡県田川市、平成 23 年登録）】

田川市では、「山本作兵衛炭鉱記録画・記録文書」がユネスコ記憶遺産として登録されて以降、所蔵する田川市石炭・歴史博物館の来館者数が同年度は約 15 万人を記録し(前年度比約 6 倍増)、特に県内の筑豊地区以外からは約 10 倍増、県外からも約 7 倍増となった。また、同市では保存・活用等検討委員会を設置して地域活性化の方策を検討するとともに、遺産が持つ美術的、文書的、及び歴史的特色について、教育面での活用を図るため、市民団体や大学等の多様なステークホルダーが連携し、炭坑を背景とした地域の歴史や文化を学ぶ教育に取り組んでいる。さらに、今後の保存と活用の方法について、市域内での議論に限定せず広い視野から議論を行うために、来年 2 月に東京国立博物館でシンポジウムを開催予定。

<sup>1</sup> 「CODE」は、City Of Design (デザイン都市) を表し、また、個々の UNESCO Design City が持つ独自のコード(記号/シンボル)も表している。





※ 都道府県市町村の順番は、全国地方公共団体コードの順番による。

平成24年12月  
国際統括官付